

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第152期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期連結 累計期間	第152期 第3四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	15,154	14,444	19,604
経常利益(百万円)	781	497	834
四半期(当期)純利益(百万円)	590	155	530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,062	133	1,197
純資産額(百万円)	11,883	12,067	12,014
総資産額(百万円)	38,804	38,511	38,906
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.89	5.76	19.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	30.6	31.3	30.9

回次	第151期 第3四半期連結 会計期間	第152期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.38	1.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(ホテル事業部門)

平成24年4月1日付で当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成24年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期連結累計期間）におけるわが国経済は、円安・株高や新政権の経済対策を背景に先行きへの期待感が高まりつつあるものの、雇用・所得環境の弱さなどから、個人消費の先行きについては依然として慎重であり、景況感は未だ予断を許さない状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあって当社グループは、主力である運輸部門において、新潟港が東日本大震災による被災港代替機能の役割を終えたことやメーカー各社の減産により取扱貨物が減少し、前年同四半期比で減収減益となりました。一方、機械販売部門、ホテル事業部門及びその他においては好調に推移し、前年同四半期比で増収増益となりましたが、全体では減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は144億4千4百万円（前年同四半期比4.7%の減収）、営業利益は5億1百万円（前年同四半期比32.3%の減益）、経常利益は4億9千7百万円（前年同四半期比36.4%の減益）となりました。また、特別損失として、保有株式に係る投資有価証券評価損1億2百万円、ホテル事業部門の事業用資産の一部について減損損失7千8百万円を計上したことなどから、四半期純利益は1億5千5百万円（前年同四半期比73.7%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸部門]

新規貨物獲得に向け積極的な集荷活動を展開して参りましたが、新潟港における被災港代替機能収束の影響は大きく、港湾運送事業における船内取扱数量は、一般貨物、コンテナ貨物共に前年同四半期より減少し、443万3千トン（前年同四半期比16.3%の減少）となりました。

当社と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は78億3千2百万円（前年同四半期比12.7%の減収）、セグメント利益は1億8千2百万円（前年同四半期比67.6%の減益）となりました。

[不動産部門]

地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は2億7千4百万円（前年同四半期比7.3%の減収）、セグメント利益は1億6千3百万円（前年同四半期比3.8%の増益）となりました。

[機械販売部門]

前年度からの積極的な営業活動により、大型の建設・産業機械の販売件数が増加し、同部門の収入は10億3千4百万円（前年同四半期比19.4%の増収）、セグメント損失は3千万円（前年同四半期は6千7百万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟では、東日本大震災発生後の法人・個人の自粛ムードにより落ち込んでいた売上が、震災発生以前の水準にまで回復いたしました。株式会社ホテル大佐渡においても、春先の天候不良による宿泊客数の伸び悩みはあったものの、一般客数・企画募集客数ともに震災以前の水準に回復しており、更に宿泊客の受注区分割合の見直しにより宿泊単価も前年同四半期比で上昇しております。

これらの結果、同部門の収入は23億8千万円（前年同四半期比9.8%の増収）、セグメント利益は1億1千4百万円（前年同四半期比647.6%の増益）となりました。

[商品販売部門]

貿易収入は、住宅着工戸数の低迷による住宅資材の取扱減少や、衣料品及び食品の輸入落ち込みにより低調となったものの、商品販売収入において、大型の業務用機械設備納入案件やセメントの販売が好調であった結果、同部門の収入は28億7百万円（前年同四半期比1.4%の増収）、セグメント利益は4千5百万円（前年同四半期比16.0%の減益）となりました。

[その他]

産業廃棄物の処理業務における廃材受入数量の大幅な増加により、保険代理店業務等を合わせたその他の収入は2億2千8百万円（前年同四半期比19.1%の増収）、セグメント利益は2千4百万円（前年同四半期比95.7%の増益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		27,000		1,950,000		805,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 22,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,962,000	26,962	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,962	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	22,000		22,000	0.08
計		22,000		22,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,071	670,101
受取手形及び営業未収入金	4,126,430	4,266,494
たな卸資産	250,881	251,100
繰延税金資産	136,671	69,364
その他	161,399	278,051
貸倒引当金	5,102	13,311
流動資産合計	5,259,352	5,521,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,315,988	22,211,008
減価償却累計額	14,685,051	14,948,447
建物及び構築物(純額)	7,630,936	7,262,561
機械装置及び運搬具	2,292,477	2,298,004
減価償却累計額	2,001,231	2,002,660
機械装置及び運搬具(純額)	291,245	295,343
土地	22,005,293	21,956,871
リース資産	686,286	718,544
減価償却累計額	210,210	281,051
リース資産(純額)	476,076	437,493
建設仮勘定	-	61,972
その他	1,192,423	1,203,996
減価償却累計額	1,035,024	1,031,004
その他(純額)	157,398	172,991
有形固定資産合計	30,560,951	30,187,234
無形固定資産		
リース資産	22,132	18,583
その他	433	267
無形固定資産合計	22,566	18,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,016,260	1,923,347
繰延税金資産	54,848	54,989
その他	1,640,187	1,401,069
貸倒引当金	649,980	597,422
投資その他の資産合計	3,061,316	2,781,983
固定資産合計	33,644,834	32,988,069
繰延資産		
社債発行費	2,306	1,362
繰延資産合計	2,306	1,362
資産合計	38,906,492	38,511,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,089,936	2,421,682
短期借入金	6,800,000	6,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,650,602	2,448,748
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	111,319	115,630
未払法人税等	348,260	13,569
賞与引当金	89,148	154,845
資産除去債務	-	15,600
その他	1,052,721	835,565
流動負債合計	13,241,989	13,005,641
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	5,058,544	4,944,937
リース債務	402,731	354,760
繰延税金負債	1,406,897	1,348,374
再評価に係る繰延税金負債	5,805,018	5,806,436
退職給付引当金	477,411	575,346
役員退職慰労引当金	125,644	100,278
環境対策引当金	20,810	20,810
資産除去債務	103,117	90,714
その他	149,345	146,171
固定負債合計	13,649,521	13,437,830
負債合計	26,891,511	26,443,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	641,306	710,728
自己株式	6,691	6,757
株主資本合計	3,394,074	3,463,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,916	54,802
土地再評価差額金	8,545,990	8,549,526
その他の包括利益累計額合計	8,620,906	8,604,329
純資産合計	12,014,980	12,067,760
負債純資産合計	38,906,492	38,511,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,929,723	6,929,575
港湾営業収入	161,824	156,406
不動産売上高	274,093	255,481
機械営業収入	779,252	952,332
ホテル営業収入	2,160,874	2,374,086
商品売上高	2,733,195	2,763,451
その他の事業収入	1,115,922	1,013,483
売上高合計	15,154,887	14,444,816
売上原価		
運輸作業費	7,028,915	6,350,731
港湾営業費	141,412	138,154
不動産売上原価	116,557	95,844
機械営業費	760,776	897,190
ホテル営業費	1,867,491	1,977,858
商品売上原価	2,648,095	2,687,817
その他の事業費用	745,836	672,256
売上原価合計	13,309,085	12,819,853
売上総利益	1,845,801	1,624,962
販売費及び一般管理費	1,104,554	1,123,318
営業利益	741,247	501,644
営業外収益		
受取利息	10,240	5,663
受取配当金	45,919	39,067
貸倒引当金戻入額	109,980	41,438
雑収入	37,717	53,370
営業外収益合計	203,857	139,541
営業外費用		
支払利息	139,472	131,004
雑支出	24,090	12,759
営業外費用合計	163,563	143,763
経常利益	781,541	497,421

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,430	6,188
資産除去債務履行差額	6,164	-
特別利益合計	7,595	6,188
特別損失		
固定資産処分損	19,372	36,783
土地売却損	-	36,761
投資有価証券評価損	9,417	102,528
減損損失	-	78,302
特別損失合計	28,789	254,375
税金等調整前四半期純利益	760,346	249,234
法人税、住民税及び事業税	294,738	114,964
法人税等調整額	124,941	21,041
法人税等合計	169,796	93,923
少数株主損益調整前四半期純利益	590,550	155,311
四半期純利益	590,550	155,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	590,550	155,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268,985	20,113
土地再評価差額金	741,003	1,417
その他の包括利益合計	472,017	21,531
四半期包括利益	1,062,568	133,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062,568	133,779

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日付で当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社については、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	101,181千円	94,950千円
支払手形	161,093	99,783

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県佐渡市	ホテル事業用資産	建物及び構築物	76,646
		機械装置及び運搬具	58
		その他(什器備品)	1,597

当社グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産は株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産の一部であり、使用停止を決定したことから、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、当該資産の帳簿価額の金額を減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	495,012千円	502,078千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,934	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,969,402	274,093	825,175	2,160,874	2,733,195	14,962,742	192,145	15,154,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,025	21,951	41,263	7,378	35,914	112,533	48	112,581
計	8,975,427	296,045	866,439	2,168,252	2,769,110	15,075,275	192,194	15,267,469
セグメント利益 又は損失()	562,860	157,040	67,465	15,374	54,608	722,419	12,636	735,055

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,419
「その他」の区分の利益	12,636
セグメント間取引消去	1,512
その他の調整額	4,680
四半期連結損益計算書の営業利益	741,247

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,826,768	255,481	996,111	2,374,086	2,763,451	14,215,899	228,916	14,444,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,077	18,854	38,255	6,718	43,648	113,553	73	113,627
計	7,832,846	274,335	1,034,367	2,380,805	2,807,099	14,329,453	228,990	14,558,443
セグメント利益又は損失()	182,434	163,059	30,139	114,935	45,891	476,181	24,726	500,907

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、グループ経営の効率化、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併、当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡において、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施しております。

この結果、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「運輸部門」で1,040,191千円増加、「不動産部門」で4,037,408千円減少、「ホテル事業部門」で99,653千円増加、「全社資産」で902,021千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	476,181
「その他」の区分の利益	24,726
セグメント間取引消去	199
その他の調整額	536
四半期連結損益計算書の営業利益	501,644

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、グループ経営の効率化、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、当社を存続会社とし、株式会社リンコーホールディングスを消滅会社とする吸収合併、当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡において、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施しております。

このグループ再編により、従来、「不動産部門」に含まれていた、当社が営んでいた不動産の所有、売買、貸借、仲介及び管理事業のセグメント間取引と「ホテル事業部門」に含まれていた株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡の営んでいた土地の賃貸事業のセグメント間の取引が、それぞれ減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、グループ再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

各報告セグメントのうち、当社の販売費及び一般管理費の配賦につきましては、従来、各報告セグメントの固定費の割合に応じて配賦する方法によっておりましたが、経営管理上、各報告セグメントの事業効率を、より公正かつ適正に把握するため、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する人員に応じて配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業部門」セグメントにおいて、株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産の一部について、使用停止を決定したことから、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、当該資産の帳簿価額の金額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、78,302千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円89銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	590,550	155,311
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	590,550	155,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,978	26,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。